

農業、地域経済 国土をまもれ

TPP 反対ひろがる (環太平洋連携協定)

日本共産党が主催した「TPP問題を考えるシンポジウム」。紙智子日本共産党農林漁民局長・参院議員(左から2人目)がパネリストとして参加=1月16日、群馬県・前橋市

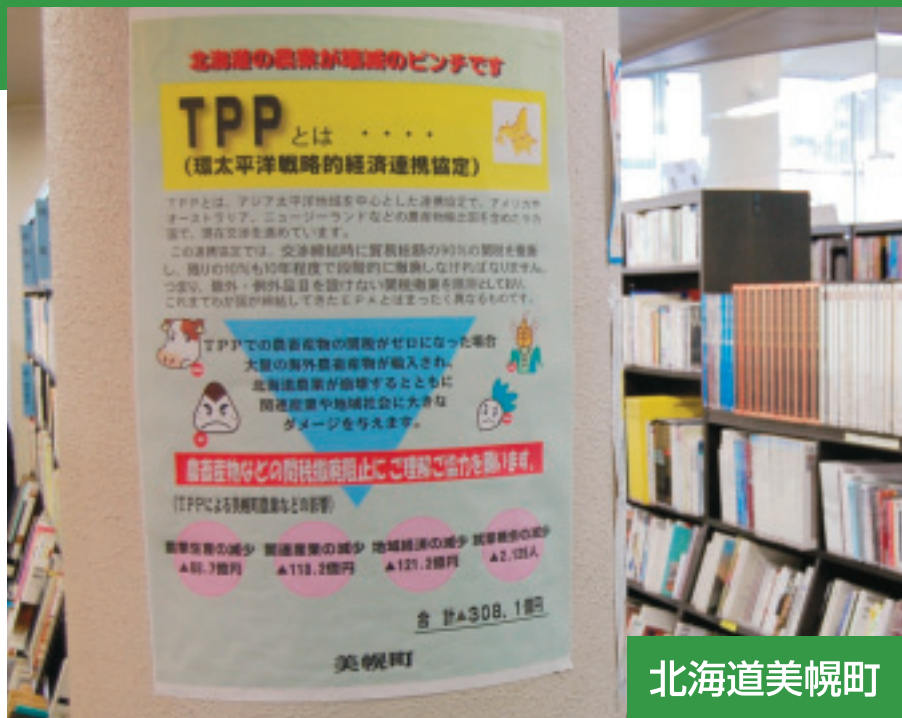
菅政権が強引にすすめているTPP(環太平洋連携協定)。“関税ゼロ”にすれば、政府試算でも食料自給率が13%に落ちこむなど、農林漁業は大打撃を受け、関連産業や地域経済、国土・環境にも深刻な被害をもたらします。「TPP反対」が全国にひろがっているのも当然です。

世界的な食料不足が大問題となるなか、食料生産のあり方は自分の国できめる権利をもつという「食料主権」が世界の流れです。

日本共産党は、農林漁業を地域経済の大切な柱として再生させるため、国政でも地方政治でも全力をつくします。



群馬県前橋市



北海道美幌町

北海道美幌町の図書館にはりだされたTPP反対ポスター=昨年12月



宮崎県宮崎市

TPP反対の思いを書きこんだムシロを身にまといデモ行進する農業関係者=昨年12月、宮崎市

安全な食料を日本の大地から 「食料主権」にもとづく貿易のルールを

いま、おすすめしています
しんぶん赤旗
日刊●月2,900円/日曜版●月800円

日本共産党

ホームページアドレス <http://www.jcp.or.jp> メールアドレス info@jcp.or.jp

赤旗写真ニュース
2011年1月第5週●第1304号
毎月(第2週・第4週)発行 1部25円
発行所/日本共産党中央委員会
東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7 電話/03(3403)6111